

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日

スタ一精密株式会社

第87期第1四半期（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年7月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	2
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	4
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3	設備の状況	7
----	-------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	8
(7)	議決権の状況	9

2	株価の推移	9
---	-------------	---

3	役員の状況	9
---	-------------	---

第5	経理の状況	10
----	-------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	11
(2)	四半期連結損益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2	その他	22
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	23
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
売上高 (千円)	8,154,540	9,123,300	35,717,729
経常利益 (千円)	9,303	605,986	1,194,202
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,062,212	261,442	161,463
純資産額 (千円)	39,481,635	37,446,516	37,096,324
総資産額 (千円)	51,982,840	50,519,824	49,250,427
1株当たり純資産額 (円)	880.19	852.47	845.31
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△24.10	6.07	3.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	72.7	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,132,791	121,692	3,520,422
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△357,917	△366,948	△1,517,652
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△381,634	△415,535	△1,813,060
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	16,193,076	12,943,234	13,217,133
従業員数 (名)	3,059	2,591	2,611

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第87期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（名）	2,591	(385)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）書きは、契約社員等の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（名）	593	(102)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）書きは、契約社員等の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
特機事業	1,270,276	△29.4
コンポーネント事業	676,387	△54.0
工作機械事業	4,449,745	191.7
精密部品事業	1,011,868	△1.1
合計	7,408,278	27.3

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが4,094千円含まれております。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
特機事業	1,876,344	2.1
コンポーネント事業	765,396	△49.7
工作機械事業	5,468,939	44.7
精密部品事業	1,012,620	△0.3
合計	9,123,300	11.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、米国経済は回復のペースが鈍化したものの、欧州経済はユーロ加盟国の財政・金融への懸念などがあるなか、ドイツを中心に全体としては底堅い景気回復が続きました。一方、アジア経済は中国を中心に引き続き高成長を維持しましたが、わが国経済は、東日本大震災の影響によりマイナス成長に落ち込みました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業では主力の欧米市場からの受注が高水準となり、特機事業では北米・南米や中国などで需要が増加しましたが、コンポーネント事業や精密部品事業では、一部で東日本大震災の影響を受けました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注の増加に伴い国内・海外の工場は増産対応し、欧州向けを中心に売上を伸ばしました。特機事業では、北米・南米市場でサーマル製品の売上が伸び、中国市場でもドットインパクト製品の売上を伸ばすことができました。一方、コンポーネント事業では、売上増加を期待していた車載市場向けが、東日本大震災の影響で厳しい状況となりました。精密部品事業では、腕時計部品は納入先メーカーの生産拠点の一部が被災したものの売上を伸ばし、一方、非時計部品の売上は全体としては若干減少しました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は91億2千3百万円(前年同期比11.9%増)となりました。利益につきましては、工作機械事業の売上増加により、営業利益は4億8千1百万円(前年同期は4千5百万円の損失)、経常利益は6億5百万円(前年同期は9百万円の利益)、四半期純利益は2億6千1百万円(前年同期は10億6千2百万円の損失)と大幅に改善しました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、南米市場が堅調なうえ、北米市場の需要も回復が続いたことから、サーマル製品が売上を伸ばしました。好調な中国市場では、大口顧客や中小規模のリテール顧客向けを中心にドットインパクト製品の需要が旺盛で、売上を伸ばしました。一方、欧州市場では、ドイツなどを中心に需要の回復がみられるものの、南欧諸国での財政問題や中東地域での政治的な混乱などもあり、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は18億7千6百万円(前年同期比2.1%増)となりましたが、営業利益は1億2千1百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

(コンポーネント事業)

車載市場向けでは、自動車メーカーが東日本大震災による生産調整を行ったため、売上は前年同期を上回ることはできませんでした。また、携帯電話向けなどは、採算性の厳しい製品の取り扱いを縮小しているため、売上は大幅に減少しました。このような状況のなか、引き続き業績の回復を図るべく営業・開発活動を行うとともに、固定費の削減なども進めました。

以上の結果、当事業の売上高は7億6千5百万円(前年同期比49.7%減)と大幅に減少しましたが、営業損益は前年同期並みの1億9千3百万円の損失(前年同期は1億9千1百万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、世界経済の景気回復が続いたことから、市況の改善が進みました。地域別では、東アジア市場の伸びに加えて、東南アジア市場における自動車、自動二輪関連先の設備投資が旺盛で、アジア市場は引き続き受注が好調に推移し、売上を伸ばしました。米国市場は、医療関連に加えて自動車関連の設備投資も動きがみられました。欧州市場もユーロ安に伴う輸出の回復などにより輸出関連企業の設備投資が増加し、ドイツの自動車関連を中心に受注が回復したため、売上を大きく伸ばすことができました。一方、国内市場は、東日本大震災の影響により自動車関連先などの設備投資は慎重姿勢に変わりましたが、売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は54億6千8百万円(前年同期比44.7%増)、営業利益は8億2千8百万円(前年同期比215.3%増)と、売上、利益ともに大幅に増加しました。

なお、中国のローエンド市場の開拓を目指し共同開発したCSC-16を給力(ゲイリー)ブランドで、4月に開催された第12回中国国際工作機械見本市に出品し、販売活動を開始しました。また、5月には新製品SB-12Ⅱ、SB-16Ⅱを発表し、ベストセラー機SBシリーズのラインアップの強化を図っております。

(精密部品事業)

腕時計部品は、日本製腕時計の販売が堅調に推移するなか、納入先メーカーの一部が震災の影響を受けたものの、納入先の生産が予想以上に早く回復したことから、売上を伸ばしました。一方、非時計部品では、カーオーディオ向け部品が、納入先メーカーのモデルチェンジの影響により前年同期並みにとどまりました。また、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品は、海外では売上を伸ばしたものの、国内では低価格ノートパソコンの販売が減少していることもあり、売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業部の売上高は10億1千2百万円(前年同期比0.3%減)となりましたが、営業利益は1億6千万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は505億1千9百万円となり、前期末に比べ12億6千9百万円増加しました。資産は、売上の増加などによりたな卸資産などが増加しました。負債は、主に仕入債務が増加したため、前期末に比べ9億1千9百万円増加しました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ3億5千万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入は1億2千1百万円となりましたが、投資活動では3億6千6百万円の支出、財務活動では4億1千5百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ2億7千3百万円減少の129億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、たな卸資産の増加などがあったものの、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増加などにより、1億2千1百万円の収入(前年同期は21億3千2百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金の預入や有形固定資産の取得などにより、3億6千6百万円の支出(前年同期は3億5千7百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に配当金の支払いにより、4億1千5百万円の支出(前年同期は3億8千1百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は4億4千2百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年7月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,033,234	48,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,033,234	48,033,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年4月20日 （注）	△3,000,000	48,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

（注） 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,956,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,027,500	430,275	—
単元未満株式	普通株式 48,834	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,033,234	—	—
総株主の議決権	—	430,275	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	7,956,900	—	7,956,900	15.59
計	—	7,956,900	—	7,956,900	15.59

(注) 当第1四半期会計期間末現在における所有自己株式数は4,956,911株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.32%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	952	944	918
最低(円)	686	825	849

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,735,777	14,769,506
受取手形及び売掛金	9,668,390	9,288,903
有価証券	505,345	430,830
商品及び製品	6,683,786	5,663,143
仕掛品	2,347,168	2,065,510
原材料及び貯蔵品	1,485,421	1,793,417
繰延税金資産	161,742	149,895
その他	1,067,974	893,175
貸倒引当金	△225,166	△218,516
流動資産合計	36,430,441	34,835,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,835,385	4,854,708
機械装置及び運搬具（純額）	2,572,440	2,620,115
工具、器具及び備品（純額）	563,188	563,730
土地	2,452,348	2,449,820
リース資産（純額）	56,499	60,256
建設仮勘定	575	512
有形固定資産合計	※1 10,480,438	※1 10,549,143
無形固定資産		
その他	384,252	321,926
無形固定資産合計	384,252	321,926
投資その他の資産		
投資有価証券	2,043,922	2,305,826
繰延税金資産	476,249	516,980
その他	704,573	720,736
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	3,224,692	3,543,491
固定資産合計	14,089,383	14,414,561
資産合計	50,519,824	49,250,427

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,368,301	5,862,938
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	15,779	15,779
未払法人税等	258,624	206,511
賞与引当金	425,045	564,755
役員賞与引当金	7,000	—
その他	3,536,099	3,081,435
流動負債合計	12,610,850	11,731,421
固定負債		
リース債務	43,544	47,489
退職給付引当金	45,977	45,917
その他	372,935	329,275
固定負債合計	462,457	422,682
負債合計	13,073,308	12,154,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	22,602,242	25,778,638
自己株式	△4,900,181	△7,864,181
株主資本合計	44,300,517	44,512,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107,496	46,113
為替換算調整勘定	△7,471,878	△8,146,391
評価・換算差額等合計	△7,579,374	△8,100,277
少数株主持分	725,374	683,687
純資産合計	37,446,516	37,096,324
負債純資産合計	50,519,824	49,250,427

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	8,154,540	9,123,300
売上原価	5,557,286	5,790,253
売上総利益	2,597,254	3,333,047
販売費及び一般管理費	※1 2,642,611	※1 2,851,625
営業利益又は営業損失(△)	△45,357	481,421
営業外収益		
受取利息	34,154	34,566
為替差益	15,243	89,525
特許収入	9,122	4,977
雑収入	6,208	19,069
営業外収益合計	64,728	148,138
営業外費用		
支払利息	2,805	2,678
投資有価証券評価損	7,195	20,190
雑損失	67	705
営業外費用合計	10,068	23,574
経常利益	9,303	605,986
特別利益		
固定資産売却益	1,895	20,854
特別利益合計	1,895	20,854
特別損失		
固定資産処分損	1,118	1,144
特別退職金	886,876	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
特別損失合計	887,995	24,820
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△876,796	602,020
法人税、住民税及び事業税	142,575	186,466
法人税等調整額	18,307	132,586
法人税等合計	160,882	319,052
少数株主損益調整前四半期純利益	—	282,967
少数株主利益	24,534	21,525
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,062,212	261,442

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△876,796	602,020
減価償却費	435,505	361,800
特別退職金	886,876	—
のれん償却額	3,552	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,195	20,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,479	△2,837
退職給付引当金の増減額(△は減少)	405	50
受取利息及び受取配当金	△34,154	△34,566
支払利息	2,805	2,678
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,895	△20,854
有形固定資産処分損益(△は益)	1,118	1,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
売上債権の増減額(△は増加)	212,464	△61,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,947	△824,454
仕入債務の増減額(△は減少)	1,332,892	427,418
その他	421,888	△270,204
小計	2,262,430	224,508
利息及び配当金の受取額	30,049	35,426
利息の支払額	△3,025	△2,702
特別退職金の支払額	—	△12,144
法人税等の還付額	2,272	22
法人税等の支払額	△158,936	△123,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132,791	121,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323,609	△141,240
有形固定資産の売却による収入	4,904	38,635
投資有価証券の取得による支出	△901	△100,899
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
貸付けによる支出	—	△168
貸付金の回収による収入	15,875	199
定期預金の預入による支出	△395,940	△577,765
定期預金の払戻による収入	348,988	397,020
その他	△7,234	△82,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,917	△366,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,607	△3,944
自己株式の取得による支出	△338	—
自己株式の売却による収入	10,637	—
配当金の支払額	△388,325	△411,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,634	△415,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	427,173	386,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,820,412	△273,898
現金及び現金同等物の期首残高	14,372,664	13,217,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,193,076	※1 12,943,234

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は614千円、税金等調整前四半期純利益は24,289千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,047千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,213,121千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,836,706千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 給料及び手当 948,673千円 賞与引当金繰入額 168,910 退職給付費用 75,650 貸倒引当金繰入額 1,267	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 給料及び手当 932,049千円 賞与引当金繰入額 205,755 役員賞与引当金繰入額 7,000 退職給付費用 68,793 貸倒引当金繰入額 971

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) 現金及び預金四半期末残高 17,225,550千円 有価証券に含まれる現金同等物 25,387 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,057,861</u> 現金及び現金同等物 16,193,076	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) 現金及び預金四半期末残高 14,735,777千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,792,542</u> 現金及び現金同等物 12,943,234

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,033,234株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,956,911株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	473,839	11.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月20日付で自己株式を消却いたしました。

この影響により、当第1四半期連結会計期間において自己株式が2,964,000千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,900,181千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,837,538	1,522,851	3,778,614	1,015,536	8,154,540	—	8,154,540
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,837,538	1,522,851	3,778,614	1,015,536	8,154,540	—	8,154,540
営業利益又は営業損失(△)	159,704	△191,642	262,698	140,412	371,172	(416,530)	△45,357

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,782,798	2,042,259	1,837,526	1,491,956	8,154,540	—	8,154,540
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,386,442	10,350	5,001	2,299,551	6,701,345	(6,701,345)	—
計	7,169,240	2,052,610	1,842,527	3,791,507	14,855,886	(6,701,345)	8,154,540
営業利益又は営業損失(△)	△75,405	174,240	74,834	503,474	677,143	(722,500)	△45,357

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 米州……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 国又は地域の区分名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,136,095	1,776,050	2,635,342	6,547,489
II 連結売上高（千円）				8,154,540
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.2	21.8	32.3	80.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……独国、スイス、英国、フランス他

(2) 米州……米国、メキシコ、ブラジル他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、タイ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「コンポーネント事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンタ、カードリーダーライタを生産・販売しております。「コンポーネント事業」は、電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネント事業	工作機械事業	精密部品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,876,344	765,396	5,468,939	1,012,620	9,123,300	—	9,123,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,876,344	765,396	5,468,939	1,012,620	9,123,300	—	9,123,300
セグメント利益 又は損失(△)	121,730	△193,323	828,341	160,769	917,518	△436,096	481,421

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 852円47銭	1株当たり純資産額 845円31銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △24円10銭	1株当たり四半期純利益 6円07銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,062,212	261,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,062,212	261,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,071,696	43,076,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成23年6月30日開催の取締役会において、以下のとおり子会社の設立を決議いたしました。

1 設立の目的

工作機械市場は、アジアをはじめとする新興国市場の拡大に加え、欧米市場の回復により、世界的に活況を取り戻しており、今後も継続して拡大することが見込まれております。このため当社では、生産能力の増強を目的に、タイに新たな生産拠点を設けることにいたしました。当該地域は、各種製造業の生産拠点として発展を続ける重要市場であることに加え、労働力の確保や物流面、部品調達面でも最適な場所であります。

2 子会社の概要

(1) 名称

Star Micronics Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (仮称)

(2) 所在地

タイ・ナコンラチャシマ県

(3) 事業内容

工作機械製品の製造

(4) 設立時期

平成23年8月(予定)

(5) 資本金

370百万THB(当社100%出資)

(6) 生産開始

平成24年10月(予定)

(7) 設備投資内容

土地(面積 約100,000㎡)、工場建物(建屋面積 約24,000㎡)、生産設備等

(8) 総投資額

3年間で約31億円(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月2日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。